

証券コード 6159

平成28年11月9日

株 主 各 位

山形県山形市蔵王上野578番地の2
ミクロン精密株式会社
代表取締役社長 榊 原 憲 二

「第57期定時株主総会招集ご通知」に関する インターネット開示情報のご案内

連結株主資本等変動計算書… 1 頁
連 結 注 記 表…………… 2 頁～13頁
株主資本等変動計算書……………14頁
個 別 注 記 表……………15頁～20頁

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

<当社ウェブサイト> <http://www.micron-grinder.co.jp/>

連結株主資本等変動計算書

(平成27年9月1日から)
(平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	651,370	586,750	8,394,263	△1,001,473	8,630,909
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△137,504		△137,504
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			739,258		739,258
自 己 株 式 の 取 得				△74,256	△74,256
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	601,753	△74,256	527,496
当 期 末 残 高	651,370	586,750	8,996,017	△1,075,730	9,158,406

	その他の包括利益累計額			非支配株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 計		
当 期 首 残 高	522,582	25,833	548,416	30,706	9,210,032
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△137,504
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					739,258
自 己 株 式 の 取 得					△74,256
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純額)	△152,320	△125,975	△278,296	△13,335	△291,631
当 期 変 動 額 合 計	△152,320	△125,975	△278,296	△13,335	235,865
当 期 末 残 高	370,261	△100,142	270,119	17,371	9,445,897

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

① 連結子会社の数 2社

② 連結子会社の名称 Micron-U.S.A., Inc.
Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.

③ 主要な非連結子会社の名称等 ミクロンテクニカルサービス株式会社
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法を適用していない
非連結子会社

ミクロンテクニカルサービス株式会社
(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

・その他有価証券

i. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii. 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

- ・半製品
- ・仕掛品
- ・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。

ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。

- ハ、役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。
- ニ、製品保証引当金 当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、企業年金制度に関する退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,264,077千円

(2) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	17,180千円
土地	156,321千円
工具、器具及び備品(有形固定資産その他)	12,118千円
ソフトウェア(無形固定資産)	387千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	2,568,700株	一株	一株	2,568,700株

(2) 自己株式の数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（注）	453,242株	22,000株	一株	475,242株

（注）普通株式の自己株式数の増加22,000株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年11月20日開催の第56期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 137,504千円
- ・1株当たり配当金額 65.00円
- ・基準日 平成27年8月31日
- ・効力発生日 平成27年11月24日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成28年11月25日開催の第57期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 104,672千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 50.00円
- ・基準日 平成28年8月31日
- ・効力発生日 平成28年11月28日

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、売上債権回収による外貨資金を中長期的に効率的な運用を図るために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、組込デリバティブを含む複合金融商品が含まれております。これらは格付けの高い債券で、元本の安全性を重視し、商品特性を理解のうえ、満期保有目的の債券として保有しておりますが、発行体の信用リスク及び金利・為替の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

仕入債務である買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、ほとんどが2か月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、組込デリバティブを含む複合金融商品については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い管理部が行っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて管理を行っております。

借入金については、すべて1年以内の支払期日であるため、金利変動リスクは低いと判断しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	679,136	679,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,833,824	1,833,824	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券 (※)	3,109,944	3,106,820	△3,124
資産計	5,622,905	5,619,780	△3,124
(1) 買掛金	158,242	158,242	—
(2) 短期借入金	1,268,789	1,268,789	—
負債計	1,427,031	1,427,031	—

(※) 組込デリバティブを合理的に区分することが困難な複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

複合金融商品関連

投資有価証券の中に含まれている組込デリバティブを含む複合金融商品の時価については、現在行っているデリバティブ取引が、金融商品に組込まれており、デリバティブ取引を合理的に区分して算定することが困難なため、当該金融商品全体を、取引金融機関等から提示された価格によって算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	168,293

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	679,136	—	—	—
(2) 受取手形及び 売掛金	1,833,824	—	—	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の 債券				
社債	52,939	720,236	799,649	90,466
合計	2,565,899	720,236	799,649	90,466

5. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、当社は積立型の確定給付制度を採用しており、連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc. は確定拠出制度を採用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	24,362千円
退職給付費用	35,019千円
制度への拠出額	△50,123千円
退職給付に係る負債の期末残高	9,258千円

②退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	530,572千円
年金資産	△521,313千円
	9,258千円
非積立型制度の退職給付債務	－千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,258千円
退職給付に係る負債	9,258千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,258千円

③退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,019千円
----------------	----------

(3) 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,732千円であります。

(4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、28,903千円であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	65,210千円
賞与引当金	28,203千円
退職給付に係る負債	2,841千円
製品保証引当金	10,524千円
長期未払金	6,263千円
(役員退職慰労引当金)	
研究開発費	11,729千円
減価償却費	26,935千円
投資有価証券評価損	48,509千円
その他	20,733千円

繰延税金資産小計	220,951千円
----------	-----------

評価性引当額	△165,828千円
--------	------------

繰延税金資産合計	55,122千円
----------	----------

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△758千円
特別償却準備金	△2,168千円
その他有価証券評価差額金	△67,302千円

繰延税金負債合計	△70,228千円
----------	-----------

繰延税金資産(負債)の純額	△15,106千円
---------------	-----------

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	47,996千円
固定負債－繰延税金負債	△63,102千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の

100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から、平成28年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,295千円、法人税等調整額が2,276千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,571千円増加しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,503円80銭
(2) 1株当たり当期純利益	350円13銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成27年9月1日から
平成28年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	651,370	586,750	586,750	122,967	6,010	1,983	1,800,000	1,800,000	4,372,492	8,103,453	△1,001,473	8,340,099
当 期 変 動 額												
剰余金の配当									△137,504	△137,504		△137,504
特別償却準備金の取崩					△1,085				1,085			－
固定資産圧縮積立金の取崩						△258			258			－
当 期 純 利 益									716,489	716,489		716,489
自己株式の取得											△74,256	△74,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	－	－	－	－	△1,085	△258	－	－	580,329	578,984	△74,256	504,728
当 期 末 残 高	651,370	586,750	586,750	122,967	4,924	1,724	1,800,000	1,800,000	4,952,821	8,682,438	△1,075,730	8,844,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	525,197	525,197	8,865,296
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△137,504
特別償却準備金の取崩			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
当 期 純 利 益			716,489
自己株式の取得			△74,256
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154,798	△154,798	△154,798
当期変動額合計	△154,798	△154,798	349,930
当 期 末 残 高	370,399	370,399	9,215,226

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

ロ. 子会社株式及び 関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 半製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 原材料及び貯蔵品

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間（4年）によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）について

- ③ リース資産
は、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ④ 長期前払費用
均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- （３）引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
製品売上の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。また、個別に見積り可能なアフターサービス費用についてはその見積額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- （４）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- （５）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,169,912千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

売掛金 33,903千円

その他（流動資産） 4,587千円

買掛金 3,266千円

未払金 3,634千円

前受金 3,465千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

機械及び装置 17,180千円

工具、器具及び備品 12,118千円

土地 156,321千円

ソフトウェア 387千円

(4) 取締役に対する金銭債務

長期未払金 20,570千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 685,699千円

仕入高 50,887千円

販売費及び一般管理費 1,301千円

営業取引以外の取引 1,200千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	453,242株	22,000株	一株	475,242株

（注）普通株式の自己株式数の増加22,000株は、自己株式の市場買付けによるものであります。

5. 税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	64,913千円
賞与引当金	28,203千円
退職給付引当金	2,841千円
製品保証引当金	10,524千円
長期未払金	6,263千円
（役員退職慰労引当金）	
研究開発費	11,729千円
減価償却費	26,935千円
投資有価証券評価損	48,509千円
その他	19,835千円

繰延税金資産小計 219,755千円

評価性引当額 △165,828千円

繰延税金資産合計 53,927千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△758千円
特別償却準備金	△2,168千円
その他有価証券評価差額金	△67,555千円

繰延税金負債合計 △70,481千円

繰延税金資産（負債）の純額 △16,554千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から、平成28年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,295千円、法人税等調整額が2,276千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,571千円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	名 称	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
子会社	Micron- U. S. A., Inc.	100(千米ドル)	心なし研削盤、内面研削 盤の輸入及び販売	100.00
子会社	Micron Machinery (Thailand) Co., Ltd.	4,000(千バーツ)	心なし研削盤、内面研削 盤の輸入及び販売	49.00

関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員の兼任	事業上の関係				
2 名	販売先	当社製品の 販売	639,249	売掛金	26,883
				前受金	3,422
2 名	販売先	当社製品の 販売	46,449	売掛金	7,019

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 4,401円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 339円34銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。